

# 第84期決算公告

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
個 別 注 記 表

(2022年3月1日から2023年2月28日まで)

株式会社パルコ

## 貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	628	営業未払金	14,384
営業未収入金	9,237	短期借入金	18,727
リース投資資産	52	一年内返済予定の長期借入金	25,000
商品及び製品	421	リース債務	1,021
仕掛品	65	未払金	7,023
仕掛販売用不動産	4,262	未払費用	1,024
貯蔵品	53	未払法人税等	406
前渡金	413	前受金	876
前払費用	1,109	預り金	955
短期貸付金	4	賞与引当金	609
未収還付法人税等	817	役員賞与引当金	104
その他の	3,393	返品調整引当金	23
貸倒引当金	△548	単行本在庫調整引当金	192
<b>流動資産合計</b>	<b>19,911</b>	資産除去債務	574
<b>固定資産</b>		店舗閉鎖損失引当金	1,933
<b>有形固定資産</b>		ポイント引当金	66
建物	80,658	その他	2,787
信託建物	10,268	<b>流動負債合計</b>	<b>75,712</b>
構築物	870	<b>固定負債</b>	
信託構築物	122	長期借入金	65,500
機械及び装置	517	リース債務	12,192
信託機械及び装置	29	繰延税金負債	502
工具、器具及び備品	1,528	再評価に係る繰延税金負債	1,100
信託工具、器具及び備品	12	退職給付引当金	270
土地	92,766	受入保証金	26,923
信託土地	52,601	資産除去債務	2,532
リース資産	11,988	店舗閉鎖損失引当金	2,620
建設仮勘定	3,114	役員株式給付引当金	26
<b>有形固定資産合計</b>	<b>254,481</b>	その他	71
<b>無形固定資産</b>		<b>固定負債合計</b>	<b>111,740</b>
借地権	22,221	<b>負債合計</b>	<b>187,452</b>
商標権	0	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	1,353	<b>株主資本</b>	
その他の	191	資本金	34,367
<b>無形固定資産合計</b>	<b>23,767</b>	資本剰余金	
<b>投資その他の資産</b>		資本準備金	13,600
投資有価証券	625	その他資本剰余金	21,520
関係会社株式	4,133	<b>資本剰余金合計</b>	<b>35,120</b>
出資金	1,008	<b>利益剰余金</b>	
長期貸付金	66	利益準備金	681
関係会社長期預け金	265	その他利益剰余金	
敷金及び保証金	17,322	固定資産圧縮積立金	8,185
その他	826	別途積立金	12,811
貸倒引当金	△178	繰越利益剰余金	42,686
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,070</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>64,364</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>302,318</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>133,852</b>
		評価・換算差額等	
		土地再評価差額金	925
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>925</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>134,777</b>
<b>資産合計</b>	<b>322,230</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>322,230</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

( 2022年3月1日から  
2023年2月28日まで )

(単位：百万円)

区 分	金 額	
営業収益		61,723
営業原価		46,945
営業総利益		14,778
販売費及び一般管理費		10,240
営業利益		4,538
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	161	
雑収入	1,110	1,289
営業外費用		
支払利息	496	
貸倒引当金繰入額	418	
雑支出	319	1,234
経常利益		4,593
特別利益		
固定資産売却益	1,034	
店舗閉鎖引当金戻入額	338	
受取補償金	897	2,271
特別損失		
固定資産除却損	423	
減損損失	943	
店舗閉鎖損失	2,159	3,526
税引前当期純利益		3,338
法人税、住民税及び事業税	1,585	
過年度法人税等	△785	
法人税等調整額	△589	210
当期純利益		3,127

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産
  - ・商品 ……個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ・製品 ……総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ・仕掛品 ……個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ・仕掛販売用不動産 ……個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ・貯蔵品 ……個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） ……定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用いたしております。
- ④ 長期前払費用 ……定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上いたしております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に対応する見積額を計上いたしております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に対応する見積額を計上いたしております。
- ④ 退職給付引当金  
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上いたしております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理いたしております。

⑤ 返品調整引当金

当事業年度末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上いたしております。

⑥ 単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、過去の在庫数等を勘案し、将来の損失予想額を計上いたしております。

⑦ 店舗閉鎖損失引当金

閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上いたしております。

⑧ 役員株式給付引当金

株式交付信託による当社株式を原資とした金銭の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上いたしております。

⑨ ポイント引当金

当事業年度末における特典ポイント分及びパルココイン分のポイント未使用残高について、将来使用される見込額を計上いたしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

① 履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点等

当社は、ショッピングセンター事業、デベロッパー事業等の事業を展開しております。

ショッピングセンター事業においてはショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っており、これらのサービスの提供については、継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。デベロッパー事業は、国内主要都市に所在する自社物件の開発及び外部物件の賃借と取得による賃貸借面積の拡大、当該物件の管理、運営等を行っております。不動産の賃貸等による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、PARCOカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

③収益の総額と純額表示

当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を差し引いた純額で収益を認識しております。

当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、財又はサービスが顧客に提供される前に企業が当該財またはサービスを支配しているかを検討し、次のような指標を考慮しております。

- ・当社が、契約を履行する主たる責任を有しているか
- ・当社が、顧客の発注前後、出荷中や返品時に在庫リスクを有しているか
- ・当社が、価格決定の裁量権を有しているか

(5) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	13百万円
② 短期金銭債務	27,966百万円
③ 長期金銭債務	65,636百万円

(2) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務は次のとおりであります。

取締役に対する短期金銭債務	2百万円
取締役に対する長期金銭債務	2百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 123,612百万円

(4) 有形固定資産の減損損失累計額 4,412百万円

(5) 土地再評価法

株式会社大丸松坂屋百貨店から2020年9月1日付吸収分割により引継いだ土地については、同社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 2000年2月29日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 99百万円

(6) 有形固定資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、前事業年度末において有形固定資産に計上していた土地1,693百万円、建設仮勘定745百万円を、仕掛用販売不動産へ振替えております。

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

賞与引当金	173百万円
退職給付引当金	128百万円
固定資産減損損失	2,398百万円
資産除去債務	950百万円
店舗閉鎖損失引当金	1,393百万円
株式評価損	196百万円
関係会社株式	342百万円
未払事業税	104百万円
貸倒引当金	222百万円
譲渡損益繰延	138百万円
繰越欠損金	39百万円
その他	473百万円
繰延税金資産小計	6,562百万円
評価性引当額	△1,702百万円
繰延税金資産合計	4,859百万円
(繰延税金負債)	
土地権利変換認定損	△622百万円
関係会社株式	△53百万円
固定資産圧縮積立金	△3,608百万円
固定資産譲渡認定損	△537百万円
資産除去費用	△503百万円
その他	△36百万円
繰延税金負債合計	△5,362百万円
繰延税金負債の純額	△502百万円
再評価に係る繰延税金負債	△1,100百万円

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	J.フロント リテイリング 株式会社	(100%)	資金の借入  役員の兼任 経営指導 連結納税	資金の借入	—	一年内返済予定 の長期借入金	25,000
						長期借入金	65,500
				利息の支払	455	—	—
				経営指導料の支払	433	—	—
				個別帰属額精算	1,199	未払金	1,199

注. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 親会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社 JFRサービス	—	資金の借入	資金の借入 利息の支払	— 40	短期借入金 —	18,727 —

注. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,328円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 30円83銭    |

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、J. フロント都市開発株式会社（以下、J. フロント都市開発）に対し、当社の不動産事業に係る権利義務の一部について、当社を吸収分割会社、J. フロント都市開発を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

(1) 吸収分割の目的

当社の不動産事業を、都市型総合不動産の開発・運営という事業領域でノウハウを有するJ. フロント都市開発に移管し、グループ資源の集約と運営・管理・開発機能の一元化を図ることを目的とするものであります。

(2) 吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、J. フロント都市開発を吸収分割承継会社とする吸収分割です。なお、本吸収分割は、株式の割当て、その他对価の交付は行いません。

(3) 承継の対象

J. フロント都市開発が、本件吸収分割の発生の直前時点においてパルコが承継対象事業に関して有する資産、負債その他の権利義務及び契約上の地位のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継します。

(4) 吸収分割承継会社の概要

- |             |                             |
|-------------|-----------------------------|
| ① 商号        | J. フロント都市開発株式会社             |
| ② 本店所在地     | 東京都渋谷区神泉町8番16号              |
| ③ 代表者       | 代表取締役社長 平井 裕二               |
| ④ 事業内容      | 不動産の開発、賃貸、管理及び運営業           |
| ⑤ 資本金       | 10百万円                       |
| ⑥ 設立年月日     | 2005年6月3日                   |
| ⑦ 大株主及び持株比率 | J. フロント リテイリング株式会社 持株比率100% |